

国立大学法人鹿屋体育大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

鹿屋体育大学は、スポーツ振興と健康科学の発展の両面で、人間性のある指導者の育成という目標に沿った運営と教育研究を進めており、唯一の国立体育大学としての特徴を発揮するため努力している。

同大学は、法人化後、経営戦略の意思決定、教職員配置・予算配分等における学長のリーダーシップ（一元管理）を確立するとともに、有効に機能させるため、学長直属の組織として特定の業務を遂行する「学長補佐」や教員と事務職員の協同組織として「室」体制を整備し大学運営にあたっているが、1 年間の実績と評価を踏まえ、トップダウンとボトムアップのバランスを考慮し、執行方針のフィードバックや構成員間の連絡調整を図るため「運営連絡会」・「系主任会議」を有効に活用して円滑な大学運営に努めている。

また、教員に係る自己点検・評価については、評価基準及び評価方法等について見直しを行った上で業績評価を行い、その結果を教育研究費の傾斜配分に反映するなど、評価結果をインセンティブの付与に活用している点は評価できる。なお、組織評価の結果を学内資源配分や教育研究組織の再編整備に反映するための方針の策定や実施体制の整備については検討段階にあるが、鋭意取り組むことが期待される。

教育研究の質の向上については、学生スポーツボランティア支援組織が設置されており、地域のスポーツ振興への寄与が期待される。また、体育系単科大学として目的の重点が世界レベルの競技選手の育成に移行しがちである中、一般学生の教育プログラムへの配慮と充実も行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 経営戦略に沿った事業計画として、「トップアスリート・サポートシステム(TASS)」、「プロモーション・オブ・アクティブライフスタイル (PALS)」等の学内共同プロジェクトへの学長裁量経費の重点的投入、課外活動への支援等に取り組んでいる。
- トップダウンとボトムアップのバランス、執行部方針のフィードバックや構成員間の連絡調整を図るために設置した「運営連絡会」・「系主任会議」を有効に活用して、円滑な大学運営に努めている。

- 教員と事務職員の協働の組織として既設の5室に加え、新しい事業に対応して「学生スポーツボランティア支援室」を加え、学内の意思決定の迅速化が推進されている。
- 教員の採用や昇任等の人事に係る事項について、学長の一元管理の下に置くことにより、戦略的な人事配置や、各組織の長からの申出がない場合でも学長の総合的判断により人事の発議ができることとし、教員の人事に関する諸規程の整備が図られている。
- 学内予算を学長の一元管理の下に置くこととし、学長裁量経費が、法人化前の5,700万円から1億5,700万円に増額されている。
- 経営協議会における、外部資金獲得に向けて努力すべきとの指摘に対して、知的財産権セミナーの開催や産学連携活動を推進するため、連携・協力事項、教員等を分かりやすく記載したパンフレットを作成し、九州管内自治体や技術移転機関（TLO）等、関係機関へ配付するなど、意見を大学運営に反映させている。なお、女性指導者の育成や児童の運動能力低下に対応するための研究及び指導者の養成等、様々な意見が出されていることから、可能なものから鋭意対応することが期待される。
- 監事監査における指摘に対して、事務の簡素化・効率化を図るために、事務改善提案制度や事務組織検討会を積極的に活用して改善を促進するなど、意見を大学運営に反映させている。なお、指摘事項に対し、改善に向けて検討段階の事項が多くあるが、可能なものから鋭意対応することが期待される。

平成17年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

- 年度計画【6】「内部監査機能の充実を図るため、規則の整備及び事務体制の充実を図る。」（実績報告書34頁）については、他大学の体制の調査にとどまっており、規則の整備及び事務体制の充実が図るまでに至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。
- 年度計画【8】「教員の公募を行う際に、積極的に候補者を選定して応募を働きかけるよう努めるとともに、公募の範囲を海外にも広げ、専門の調査員と調査費用も認め、選考手順の工夫を図る。また、採用職種、採用条件を検討し、専門家による選考委員会を設置して適任者を決定する。」（実績報告書39頁）については、公募の範囲を海外にも広げるための具体的な取組が見られず対応が十分ではないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載27事項中25事項が「年度計画を上回って実施している」

又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、2事項について

「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 外部資金の獲得を積極的に行うため、科学研究費補助金や公益法人等の研究助成金を担当する「国際交流・研究支援係」、受託研究や共同研究の受入れを担当する「産学連携・知的財産係」を設置し、体制の強化を図るとともに、教員業績評価の評価項目に外部資金の獲得に関する項目を設け、教育研究経費の傾斜配分に反映させており、インセンティブが付与されている。今後、成果を上げていくことが期待される。
- 印刷物の発行の見直し等により、約 200 万円（対前年度比 1.3 %減）の一般管理費の節減を行い、一般管理費比率は 8.2 %（対前年度比 0.8 %減）となっている。
- 平成 16 年度に導入した課金制度については、実験研究棟に加え、大学院棟・センター等に拡大することとし、使用状況確認の上、専有スペースに応じて 1 平方メートル当たり 500 円の課金を実施しており、実験室等の維持管理費に充てられている。
- 屋内・屋外の体育施設や講義室、合宿のための宿泊施設を学外者に有料で貸し出し、施設を有効に活用するためウェブサイトを利用案内を掲示しており、利用形態・使用申請・使用料等を具体的に案内することで利用者の利便性が図られている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「自己点検・評価及び外部評価に関する方針」に基づき、学内各組織及び各教員による自己点検・評価とこれに基づく学長ヒアリングを実施し、年度計画に対する進捗状況や問題点を明らかにし、教員に係る自己点検・評価については、評価基準及び評価方法等について見直しを行った上で業績評価を行い、その結果を教育研究費の傾斜

配分に反映させている。

- 学内共同教育研究施設における外部評価については、「学内共同教育研究施設における外部評価実施要項」を策定し、平成 17 年度は、スポーツトレーニング教育研究センターにおいて実施し、3 名の外部評価委員を委嘱し、書面調査及び現地調査による外部評価が実施されている。評価結果については、「外部評価報告書」として刊行し、学内外に配付するとともに、ウェブサイトにも掲載し広く公表するとともに、学長からの要請により、各組織において評価結果に基づいた必要な改善策を検討することとしている。
- 「ウォータースポーツ文献情報データベース」をウェブサイト公開するとともに、コンテンツの充実が図られている。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

- 年度計画【5】「自己点検・評価及び外部評価の評価結果に基づく学内資源配分及び教育研究組織の再編整備への反映について調査研究を行い、方針を決定し、実施に向けた体制を構築する。」（実績報告書 52 頁）については、検討段階にとどまっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 13 事項中 12 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学院棟及び各センター棟における先端的研究のスペース再配分が実施されている。
- 冷蔵庫を改修し、学生スポーツボランティア支援室等、多目的に利用することとしている。
- 予算の執行の残余を教育研究施設や学生宿舍の改修等に重点的に投入し、施設整備の充実・維持保全が図られている。
- 災害、事件・事故に関する全学的なマニュアルが策定されている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 学生による授業評価の結果、評価の高かった教員名を公表し、公開授業等が実施されている。
- 知的財産の創出等に係る奨励普及や学内体制の整備を進めることにより、大学創設以来初めて、教員による研究成果を職務発明として特許の出願が行われている。
- 授業評価による改善等については、教員の業績評価を行う際に、「教育の改善に関する取組状況」を調査し、その結果を教員への教育研究経費の傾斜配分に活かしている。
- スポーツ指導者や地域社会に対して研究成果を還元するため、公開講座及び「NIFS スポーツクラブ」事業をはじめとした、各種事業を大学が一体となり実施している。
- 鹿屋市健康センター「いきいきライフ健康教室」に参加している高齢者を対象に、同センターと共同して新体力テストを実施し、個別に適応した健康づくりプログラムを作成している。共同開発した健康度評価システムは、平成17年度開催の地域連携研究や公開講座等への参加者に対して試行している。
- 県内の大学、短期大学及び高等専門学校間の授業交流協議会主催により、鹿児島大学で授業交流特別開設科目の集中講義が行われている。また、県内単位互換については、学生 9 名が他大学での講義を受講し、制度を利用している。
- 外国人留学生に対する経済的支援については、特に交換留学生 6 名に、自転車が無償貸与されている。また、職員宿舎にも大学院生が入居できるように学内措置し、外国人留学生 1 名が入居している。